

平成17年2月期

個別財務諸表の概要



平成17年4月18日

会社名 株式会社 ティーツー 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7610 本社所在都道府県 岡山県
 (URL <http://www.tay2.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大橋 康宏
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員サービスカンパニーCFO兼経理財務部長兼経営企画部長
 氏名 片山 靖浩 TEL (03) 5408-5542
 決算取締役会開催日 平成17年4月18日 中間配当制度の有無 有
 配当金支払開始予定日 平成17年5月27日 定時株主総会開催日 平成17年5月26日
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年2月期の業績（平成16年3月1日～平成17年2月28日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	31,112	(16.0)	803	(△12.6)	780	(△14.3)
16年2月期	26,824	(18.9)	919	(5.8)	910	(4.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年2月期	350	(△30.8)	7,037	99	6,922	95	9.0	8.3	2.5			
16年2月期	506	(5.4)	10,294	76	10,169	91	14.2	11.4	3.4			

(注) ①期中平均株式数 17年2月期 49,830株 16年2月期 49,201株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末		期末				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年2月期	2,200	00	1,100	00	1,100	00	110	31.3	2.7
16年2月期	2,000	00	1,000	00	1,000	00	98	19.5	2.6

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年2月期	10,010		4,031		40.3	80,780	56	
16年2月期	8,727		3,782		43.3	76,624	50	

(注) ①期末発行済株式数 17年2月期 49,910株 16年2月期 49,370株
 ②期末自己株式数 17年2月期 4,045株 16年2月期 3,500株

2. 平成18年2月期の業績予想（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	14,900	139	64	110	00	—	—	—	—
通期	34,700	692	375	—	—	110	00	220	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 751円35銭

※ 上記1株当たり予想当期純利益（通期）は、平成17年4月20日付の1株につき10株の割合で実施する株式分割の影響を考慮しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		755,140		693,735		△61,404
2. 売掛金		165,557		157,386		△8,171
3. 商品		2,718,550		3,197,866		479,315
4. 食材		2,172		5,371		3,199
5. 貯蔵品		64,527		58,033		△6,494
6. 前払費用		146,667		171,653		24,985
7. 繰延税金資産		151,532		162,961		11,429
8. 未収入金	※2	78,231		292,244		214,012
9. 関係会社短期貸付金		100,000		120,000		20,000
10. その他		50,518		64,969		14,450
11. 貸倒引当金		△488		△811		△323
流動資産合計		4,232,412	48.5	4,923,411	49.2	690,999
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		1,419,791		2,038,619		
減価償却累計額		△407,487	1,012,304	△643,809	1,394,810	382,505
2. 構築物		219,160		255,005		
減価償却累計額		△108,901	110,258	△122,157	132,848	22,589
3. 車両運搬具		9,035		9,035		
減価償却累計額		△8,265	770	△8,434	601	△169
4. 器具備品		286,513		416,535		
減価償却累計額		△110,845	175,667	△174,304	242,230	66,562
5. 土地	※1		173,781		173,781	—
6. 建設仮勘定			191,020		—	△191,020
有形固定資産合計			1,663,803		1,944,271	280,468
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			307,294		162,634	△144,660
2. 電話加入権			11,713		11,713	—
3. 水道施設利用権			119		105	△13
無形固定資産合計			319,127		174,453	△144,674

区分	注記番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		108,648		171,857		62,308
2. 関係会社株式	※3	723,795		853,065		129,270
3. 関係会社出資金		14,450		14,450		—
4. 長期貸付金		511,320		495,480		△15,839
5. 従業員長期貸付金		870		—		△870
6. 長期前払費用		104,862		109,294		4,432
7. 繰延税金資産		171,471		293,172		121,701
8. 差入保証金		876,718		1,123,777		247,058
9. その他		40		40		—
10. 投資損失引当金		—		△92,781		△92,781
投資その他の資産合計		2,512,176		2,968,356		456,179
固定資産合計		4,495,107	51.5	5,087,081	50.8	591,974
資産合計		8,727,519	100.0	10,010,493	100.0	1,282,973
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,103,932		875,044		△228,887
2. 短期借入金		450,000		1,200,000		750,000
3. 1年内返済予定長期借入金		806,164		840,414		34,250
4. 未払金		256,747		290,656		33,909
5. 未払消費税等		42,422		38,631		△3,790
6. 未払費用		77,630		88,411		10,780
7. 未払法人税等		265,360		270,000		4,640
8. 預り金		17,599		8,687		△8,912
9. 賞与引当金		71,456		83,072		11,615
10. ポイント値引引当金		222,252		247,929		25,677
11. 設備未払金		2,402		17,355		14,933
12. その他		9,352		39,474		30,121
流動負債合計		3,325,319	38.1	3,999,657	39.9	674,337
II 固定負債						
1. 長期借入金		1,484,784		1,713,546		228,762
2. 退職給付引当金		35,310		42,088		6,778

区分	注記番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 役員退職慰労引当金	※6		81,354		105,644	24,290
4. その他			17,800		117,800	100,000
固定負債合計			1,619,248	18.6	1,979,078	359,830
負債合計			4,944,568	56.7	5,978,735	1,034,167
(資本の部)						
I 資本金			1,084,680	12.4	1,123,374	38,693
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金			1,038,975		1,077,669	
資本剰余金合計			1,038,975	11.9	1,077,669	38,693
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		16,117		16,117		
(2) 任意積立金						
1. 別途積立金		1,140,000		1,540,000		
(3) 当期末処分利益		717,019		563,136		
利益剰余金合計		1,873,137	21.5	2,119,253	246,116	
IV その他有価証券評価差額金		1,501	0.0	1,949	447	
V 自己株式	※7		△215,344	△2.5	△290,489	△75,145
資本合計			3,782,951	43.3	4,031,757	248,806
負債・資本合計			8,727,519	100.0	10,010,493	1,282,973

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			26,824,200	100.0	31,112,460	100.0	4,288,260	
II 売上原価								
(1) 商品売上原価								
1. 期首商品たな卸高		2,239,933			2,718,550			
2. 当期商品仕入高		19,559,413			22,531,948			
合計		21,799,346			25,250,498			
3. 他勘定振替高	※1	△4,739			△4,384			
4. 期末商品たな卸高		2,718,550			3,197,866			
商品売上原価		19,076,056			22,048,247			
(2) 施設運営原価		245,838	19,321,894	72.0	860,939	22,909,186	73.6	3,587,292
売上総利益			7,502,305	28.0	8,203,273	26.4	700,967	
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		295,900			323,594			
2. 貸倒引当金繰入額		259			323			
3. 役員報酬		103,216			118,583			
4. 給与手当		928,325			1,003,319			
5. 賞与		165,178			180,648			
6. 雑給		728,542			812,686			
7. 賞与引当金繰入額		71,456			77,812			
8. 役員退職慰労引当金繰入額		21,639			24,290			
9. 退職給付費用		11,472			12,964			
10. 法定福利費		172,511			184,893			
11. 賃借料		1,240,324			1,411,083			
12. 消耗品費		291,425			317,815			
13. 水道光熱費		272,559			277,857			
14. 手数料		598,640			389,815			
15. リース料		383,235			377,639			
16. 減価償却費		384,375			429,731			
17. その他		913,719	6,582,780	24.6	1,456,926	7,399,985	23.8	817,250
営業利益			919,525	3.4	803,287	2.6	△116,238	

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		5,425		3,028		
2. 受取配当金		176		214		
3. 受取手数料	※2	5,546		7,607		
4. その他		9,821	20,969	6,639	17,490	0.0
V 営業外費用						
1. 支払利息		30,484		39,598		
2. その他		—	30,484	1,116	40,714	0.6
経常利益			910,009		780,063	2.5
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		3,160		—		
2. 固定資産売却益	※3	—		770		
3. 営業権売却益	※2	—	3,160	163,000	163,770	0.5
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※4	1,084		1,985		
2. 臨時償却		—		99,827		
3. 減損損失	※5	—		13,110		
4. リース契約解約損		1,141		858		
5. 投資損失引当金繰入額		—		92,781		
6. 関係会社株式評価損		3,499	5,726	—	208,562	0.6
税引前当期純利益			907,443		735,271	2.4
法人税、住民税及び事業税		487,853		518,002		
法人税等調整額		△86,921	400,931	△133,434	384,568	1.3
当期純利益			506,512		350,703	1.1
前期繰越利益			259,827		267,649	
中間配当額			49,320		55,216	
当期末処分利益			717,019		563,136	

(3) 利益処分案

		前事業年度		当事業年度	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			717,019		563,136
II 利益処分額					
1. 配当金		49,370		54,901	
2. 任意積立金					
別途積立金		400,000	449,370	200,000	254,901
III 次期繰越利益			267,649		308,235

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 食材 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 食材 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～39年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～20年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年 （追加情報） 当社グループは建物の耐用年数について、従来税法基準による耐用年数にて減価償却を行ってききましたが、当事業年度において減損会計を導入するにあたり、店舗資産の耐用年数について検討したところ、経済的耐用年数として上限を20年とする判断に至りました。これは、取扱商材を拡大していく方針があることから早期に資産償却を行ったうえで売場の改装やレイアウト変更を柔軟に行うことができる体制構築を志向し、建物の賃貸借契約期間等を勘案したものであります。 なお、この変更に伴い税引前当期純利益が99,827千円減少しております。 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 同左 その他の無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) ポイント値引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式について必要額を引当計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) ポイント値引引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書（企業会計審議会平成14年8月9日）及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これにより、税引前当期純利益が13,110千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)										
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">77,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">77,900</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">90,000</td> </tr> </table> <p>(注) 1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p>	土地	77,900千円	計	77,900	長期借入金	90,000千円	計	90,000	<p>※2. 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">272,489千円</td> </tr> </table>	未収入金	272,489千円
土地	77,900千円										
計	77,900										
長期借入金	90,000千円										
計	90,000										
未収入金	272,489千円										
<p>※3. 関係会社株式には貸借対照日を払込期日とする新株払込金67,000千円が含まれております。</p> <p>4. コミットメントライン契約</p> <p>当社は資金調達の機動性と安定性を図るため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当期末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> </table> <p>また、当該契約における財務維持要件は次のとおりであります。</p> <p>① 契約締結日以降の各決算期(中間決算期)末日における単体及び連結の資本の部の金額を直前の各中間決算期(決算期)末日又は平成15年2月末日における単体及び連結の資本の部の金額のうち最も大きい金額の75%以上に維持すること。</p> <p>② 各決算期(中間決算期)における単体及び連結の経常損益につき中間・期末(期末・中間)と連続して損失を計上しないこと。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>関係会社である㈱ブック・スクウェア中部の取引先に対する仕入債務303,799千円について債務保証を行っております。</p>	コミットメントライン契約の総額	1,000,000千円	借入実行残高	300,000	差引	700,000	<p>5. 偶発債務</p> <p>関係会社である㈱ブック・スクウェア中部の取引先に対する仕入債務236,554千円について債務保証を行っております。</p>				
コミットメントライン契約の総額	1,000,000千円										
借入実行残高	300,000										
差引	700,000										
<p>※6. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">200,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 52,870株</td> </tr> </table>	普通株式	200,000株	発行済株式の総数	普通株式 52,870株	<p>※6. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">200,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 53,955株</td> </tr> </table>	普通株式	200,000株	発行済株式の総数	普通株式 53,955株		
普通株式	200,000株										
発行済株式の総数	普通株式 52,870株										
普通株式	200,000株										
発行済株式の総数	普通株式 53,955株										
<p>※7. 当社が保有する自己株式の数は普通株式3,500株であります。</p> <p>なお、平成16年2月20日付の株式分割により普通株式2,800株が増加しております。</p>	<p>※7. 当社が保有する自己株式の数は普通株式4,045株であります。</p>										
<p>8. 商法施行規則第124条3号に規定する純資産額</p> <p style="text-align: right;">1,501千円</p>	<p>8. 商法施行規則第124条3号に規定する純資産額</p> <p style="text-align: right;">1,949千円</p>										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																						
<p>※1. 他勘定振替高は、アイ・カフェ直営店舗での商品の利用に伴う施設運営原価（消耗品費）への振替であります。</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">5,546千円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">622千円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">462</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,084</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table>	受取手数料	5,546千円			—————				建物	622千円			器具備品	462			計	1,084			—————				<p>※1. 他勘定振替高は、アイ・カフェ直営店舗での商品の利用に伴う施設運営原価（消耗品費）への振替であります。</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">3,988千円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業権売却益</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">770千円</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">429千円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">236</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">231</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,985</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">中国圏</td> <td style="text-align: center;">古本市場店舗3店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、器具備品、長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>営業損益において減損の兆候がみられた店舗については帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（13,110千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物7,129千円、構築物2,379千円、器具備品2,243千円及び長期前払費用1,357千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。</p>	受取手数料	3,988千円			営業権売却益	60,000千円			—————				建物	770千円			建物	429千円			構築物	1,088			器具備品	236			長期前払費用	231			計	1,985			—————				場所	用途	種類	中国圏	古本市場店舗3店舗	建物及び構築物、器具備品、長期前払費用
受取手数料	5,546千円																																																																						
—————																																																																							
建物	622千円																																																																						
器具備品	462																																																																						
計	1,084																																																																						
—————																																																																							
受取手数料	3,988千円																																																																						
営業権売却益	60,000千円																																																																						
—————																																																																							
建物	770千円																																																																						
建物	429千円																																																																						
構築物	1,088																																																																						
器具備品	236																																																																						
長期前払費用	231																																																																						
計	1,985																																																																						
—————																																																																							
場所	用途	種類																																																																					
中国圏	古本市場店舗3店舗	建物及び構築物、器具備品、長期前払費用																																																																					

① リース取引

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">40,472</td> <td style="text-align: right;">31,551</td> <td style="text-align: right;">8,921</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,659,956</td> <td style="text-align: right;">1,186,001</td> <td style="text-align: right;">473,954</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">71,572</td> <td style="text-align: right;">43,937</td> <td style="text-align: right;">27,634</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,772,001</td> <td style="text-align: right;">1,261,491</td> <td style="text-align: right;">510,510</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	40,472	31,551	8,921	器具備品	1,659,956	1,186,001	473,954	ソフトウェア	71,572	43,937	27,634	合計	1,772,001	1,261,491	510,510	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">42,536</td> <td style="text-align: right;">36,035</td> <td style="text-align: right;">6,500</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,596,181</td> <td style="text-align: right;">1,123,110</td> <td style="text-align: right;">515,606</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">71,572</td> <td style="text-align: right;">57,043</td> <td style="text-align: right;">14,528</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,710,289</td> <td style="text-align: right;">1,180,154</td> <td style="text-align: right;">530,135</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	42,536	36,035	6,500	器具備品	1,596,181	1,123,110	515,606	ソフトウェア	71,572	57,043	14,528	合計	1,710,289	1,180,154	530,135
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	40,472	31,551	8,921																																						
器具備品	1,659,956	1,186,001	473,954																																						
ソフトウェア	71,572	43,937	27,634																																						
合計	1,772,001	1,261,491	510,510																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	42,536	36,035	6,500																																						
器具備品	1,596,181	1,123,110	515,606																																						
ソフトウェア	71,572	57,043	14,528																																						
合計	1,710,289	1,180,154	530,135																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">323,569千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">542,251</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865,821</td> </tr> </table>	1年内	323,569千円	1年超	542,251	合計	865,821	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">323,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">492,265</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">815,743</td> </tr> </table>	1年内	323,478千円	1年超	492,265	合計	815,743																												
1年内	323,569千円																																								
1年超	542,251																																								
合計	865,821																																								
1年内	323,478千円																																								
1年超	492,265																																								
合計	815,743																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">387,654千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">352,988千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35,887千円</td> </tr> </table>	支払リース料	387,654千円	減価償却費相当額	352,988千円	支払利息相当額	35,887千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">400,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">302,464千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31,942千円</td> </tr> </table>	支払リース料	400,462千円	減価償却費相当額	302,464千円	支払利息相当額	31,942千円																												
支払リース料	387,654千円																																								
減価償却費相当額	352,988千円																																								
支払利息相当額	35,887千円																																								
支払リース料	400,462千円																																								
減価償却費相当額	302,464千円																																								
支払利息相当額	31,942千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

② 有価証券

前事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)及び当事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">24,196千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント値引引当金</td> <td style="text-align: right;">92,768</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23,645</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">32,899</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">111,287</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,225</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;"><u>324,023</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,019</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計（純額）</td> <td style="text-align: right;"><u>323,003</u></td> </tr> </table> <p>平成16年2月29日現在の繰延税金資産の合計（純額）は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">151,532千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">171,471</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調整）</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.7</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>44.2</u></td> </tr> </table> <p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が、平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5,512千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が5,544千円、その他有価証券評価差額金が32千円それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	24,196千円	ポイント値引引当金	92,768	未払事業税	23,645	役員退職慰労引当金	32,899	減価償却費	111,287	その他	39,225	繰延税金資産計	<u>324,023</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,019	繰延税金資産合計（純額）	<u>323,003</u>	流動資産－繰延税金資産	151,532千円	固定資産－繰延税金資産	171,471	法定実効税率	41.7%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	3.6	特別税額控除	△1.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.2</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">33,594千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント値引引当金</td> <td style="text-align: right;">100,262</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,049</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">42,722</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">216,630</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,197</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;"><u>457,457</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,323</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計（純額）</td> <td style="text-align: right;"><u>456,134</u></td> </tr> </table> <p>平成17年2月28日現在の繰延税金資産の合計（純額）は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">162,961千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">294,496</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調整）</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.3</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>52.3</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	33,594千円	ポイント値引引当金	100,262	未払事業税	21,049	役員退職慰労引当金	42,722	減価償却費	216,630	その他	43,197	繰延税金資産計	<u>457,457</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,323	繰延税金資産合計（純額）	<u>456,134</u>	流動資産－繰延税金資産	162,961千円	固定資産－繰延税金資産	294,496	法定実効税率	41.7%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	4.9	特別税額控除	△1.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	投資損失引当金繰入額	5.3	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.3</u>
繰延税金資産																																																																																							
賞与引当金	24,196千円																																																																																						
ポイント値引引当金	92,768																																																																																						
未払事業税	23,645																																																																																						
役員退職慰労引当金	32,899																																																																																						
減価償却費	111,287																																																																																						
その他	39,225																																																																																						
繰延税金資産計	<u>324,023</u>																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△1,019																																																																																						
繰延税金資産合計（純額）	<u>323,003</u>																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	151,532千円																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	171,471																																																																																						
法定実効税率	41.7%																																																																																						
（調整）																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																						
住民税均等割等	3.6																																																																																						
特別税額控除	△1.7																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6																																																																																						
その他	△0.2																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.2</u>																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
賞与引当金	33,594千円																																																																																						
ポイント値引引当金	100,262																																																																																						
未払事業税	21,049																																																																																						
役員退職慰労引当金	42,722																																																																																						
減価償却費	216,630																																																																																						
その他	43,197																																																																																						
繰延税金資産計	<u>457,457</u>																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△1,323																																																																																						
繰延税金資産合計（純額）	<u>456,134</u>																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	162,961千円																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	294,496																																																																																						
法定実効税率	41.7%																																																																																						
（調整）																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																						
住民税均等割等	4.9																																																																																						
特別税額控除	△1.3																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2																																																																																						
投資損失引当金繰入額	5.3																																																																																						
その他	0.4																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.3</u>																																																																																						

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成17年2月2日開催の取締役会において以下のとおり株式分割の決議をいたしました。</p> <p>分割方法</p> <p>平成17年2月28日の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 485,595株</p> <p>株式分割日 平成17年4月20日</p> <p>配当起算日 平成17年3月1日</p> <p>(吸収合併)</p> <p>当社は、平成17年4月18日開催の取締役会において平成17年7月1日をもって当社を存続会社とした(株)ブック・スクウェア中部の簡易合併による吸収合併(株)ブック・スクウェア中部は消滅)を行う旨の合意書を締結することを決議いたしました。</p>

7. 役員の異動

平成17年5月26日開催予定の第15期定時株主総会により、次の通り役員の異動を行う予定であります。

1. 取締役・監査役の異動

(1) 新任取締役候補

社外取締役 やすだ 安田 いくお 育生 (現 ピナクル株式会社代表取締役会長兼CEO)

社外取締役 よしだ 吉田 なりひこ 就彦 (現 株式会社デジタルガレージ顧問)
(現 有限会社ワイズハウス代表取締役)

(2) 退任予定取締役

まつふじ 松藤 ひろじ 博次 (現 社外取締役)